

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第16期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 株式会社JFLAホールディングス

【英訳名】 JFLA Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	42,996,961	64,335,882	80,871,361	69,619,945	70,374,273
経常利益又は経常損失 () (千円)	887,182	967,969	217,556	1,503,143	827,739
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	843,025	2,931,470	1,689,146	2,558,103	1,884,159
包括利益 (千円)	867,751	3,405,905	1,618,174	1,617,705	2,709,120
純資産額 (千円)	9,225,459	10,636,972	12,276,789	10,035,312	8,282,755
総資産額 (千円)	34,631,781	57,787,528	57,843,836	52,258,647	48,452,198
1株当たり純資産額 (円)	280.77	241.74	283.24	221.57	151.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	27.59	76.67	40.30	61.05	43.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	27.55				
自己資本比率 (%)	25.0	17.5	20.5	17.8	14.4
自己資本利益率 (%)	10.5	31.2	15.4	24.2	23.2
株価収益率 (倍)	21.35		8.34		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	845,885	1,689,411	1,405,618	291,726	593,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,100,688	489,794	1,120,383	2,682,935	1,418,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,716,220	720,717	2,147,287	4,711,119	511,435
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,698,034	7,573,573	7,882,884	5,727,217	4,545,122
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,151 (887)	2,041 (1,163)	1,988 (1,172)	1,809 (928)	2,056 (960)

- (注) 1. 第13期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第13期、第15期及び第16期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	4,478,990	4,180,079	4,051,252	3,559,935	3,027,136
経常利益又は経常損失 (千円)	61,463	71,987	741,113	471,852	951,319
当期純利益又は当期純 損失(千円)	48,043	844,817	2,448,239	59,772	783,781
資本金 (千円)	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363	3,513,801
発行済株式総数 (株)	30,896,729	41,929,936	41,929,936	41,929,936	46,062,136
純資産額 (千円)	7,643,815	11,359,561	8,860,806	9,382,076	9,165,040
総資産額 (千円)	18,905,587	23,807,579	22,928,152	29,183,035	28,682,888
1株当たり純資産額 (円)	247.20	270.85	211.38	223.85	198.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(円)	1.57	22.10	58.42	1.43	18.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	47.7	38.6	32.1	31.9
自己資本利益率 (%)	0.6	8.9	24.2	0.7	8.5
株価収益率 (倍)				255.25	
配当性向 (%)				279.72	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	55 (44)	41 (6)	45 (5)	51 (4)	71 (4)
株主総利回り (%)	143.6	98.3	84.3	92.3	82.8
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(132.6)	(114.7)	(100.0)	(141.7)	(123.5)
最高株価 (円)	697	625	431	390	410
最低株価 (円)	400	270	303	290	298

- (注) 1. 第12期、第13期、第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第12期、第13期、第14期及び第16期の株価収益率、第12期、第13期、第14期及び第16期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1995年9月 飲食店舗運営会社「株式会社プライム・リンク」設立
- 1998年5月 炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 1999年12月 炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、エリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 2000年9月 釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 2001年11月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所スタンダード市場）に株式を上場
- 2006年10月 釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 2007年1月 「株式会社プライム・リンク」から株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」設立
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所スタンダード市場）に株式を上場
「株式会社プライム・リンク」を連結子会社化
- 2007年8月 「株式会社とり鉄」を連結子会社化
- 2009年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 2013年9月 「株式会社弘乳舎」を連結子会社化
- 2014年9月 「レゾナンスダイニング株式会社」を連結子会社化
- 2014年10月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社（2015年5月、追加取得し、連結子会社化）
- 2015年3月 「TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
- 2015年4月 「茨城乳業株式会社」を連結子会社化
- 2015年8月 「株式会社T O M O N I ゆめ牧舎」を連結子会社化（株式会社弘乳舎の子会社）
- 2015年10月 「九州乳業株式会社」を連結子会社化
- 2016年3月 米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
- 2016年11月 「株式会社ドリームコーポレーション」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
- 2017年4月 「株式会社とり鉄」が「株式会社プライム・リンク」「レゾナンスダイニング株式会社」及び「株式会社どさん子」を吸収合併、「株式会社アスラポート」に商号変更
英国及びEU圏の事業統括のため「Atariya Foods Limited」を設立、連結子会社化
- 2017年8月 「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」を連結子会社化
- 2017年10月 「株式会社菊家」を連結子会社化（九州乳業株式会社の子会社）
- 2017年12月 「Atari-Ya shops」事業（小売事業）を譲り受けた英国法人「Atariya Foods Retail(UK) Limited」を連結子会社化（Atariya Foods Limitedの子会社）
- 2018年6月 「株式会社ジェイアンドジェイ」から海鮮居酒屋事業を譲り受けた「株式会社十徳」を連結子会社化（株式会社アスラポートの子会社）
「Taco Bell」事業の運営を行うため「株式会社TBジャパン」を設立、連結子会社化
- 2018年7月 「株式会社ドリームコーポレーション」が「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」及び「株式会社フードスタンドインターナショナル」を吸収合併、「株式会社アルテゴ」に商号変更
- 2018年8月 「盛田株式会社」「株式会社アルカン」「東洋商事株式会社」などを傘下に持つ「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社化
「株式会社アスラポート・ダイニング」から「株式会社JFLAホールディングス」に商号変更
- 2020年3月 炭火焼肉酒家「牛角」の直営事業及びフランチャイズ事業を譲渡
- 2020年4月 「モリヨシ株式会社」を連結子会社化（東洋商事株式会社の子会社）
- 2021年4月 「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」を「株式会社JFLAホールディングス」へ吸収合併
- 2021年7月 鶏業態居酒屋「とり鉄」「とりでん」を小僧寿しに移管
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより「JASDAQ（スタンダード）」からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的成長」という3つの中長期戦略を実行しております。戦略に紐づく各課題へ積極的に取り組み、国内外において、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

当社グループは、連結子会社51社及び関連会社3社で構成されており、販売（外食）事業、流通事業及び生産事業展開しております。

生産事業では、牛乳、脱脂粉乳、ヨーグルトなどの乳製品の製造販売及びしょうゆ、みそなど発酵調味料や日本酒、焼酎などの調味料・酒類の製造販売事業を行っております。また、北海道にて酪農事業を行っております。

流通事業では、欧州を中心として世界各国から輸入した食品類・酒類を国内において販売する事業や国内業務用総合食品類・酒類卸売事業を行っております。また、米国及び欧州において、食品の加工卸及び食材の輸出入事業を行っております。

販売事業では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。海外においては、英国における和食材関連スーパー運営事業等を行っております。

当社は、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行うとともに、外食店舗に対するマーチャンダイジング事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 生産事業 乳業部門においては、株式会社弘乳舎は、余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行っております。九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、乳製品の製造及び販売を行っております。株式会社TOMONIゆめ牧舎は、北海道で酪農事業を行っております。一方で、食品類・酒類部門においては、盛田株式会社や地域の酒蔵各社、和惣菜、食料品製造のモリヨシ株式会社、菓子等の製造販売を行う株式会社菊家などで構成されております。
- (2) 流通事業 国内においては、輸入食品類・酒類販売事業の株式会社アルカン、業務用総合食品類・酒類卸売事業の東洋商事株式会社などを展開しております。海外においては、英国法人T&S Enterprises (London) Limitedは、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しておりオランダのグループ会社とともに欧州全域に販路を拡大しようとしております。これら欧州子会社は現在、欧州事業を統括するAtariya Foods Limitedのもとで、共通する業務の統合化を図り効率化を進めております。また、米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.は、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。

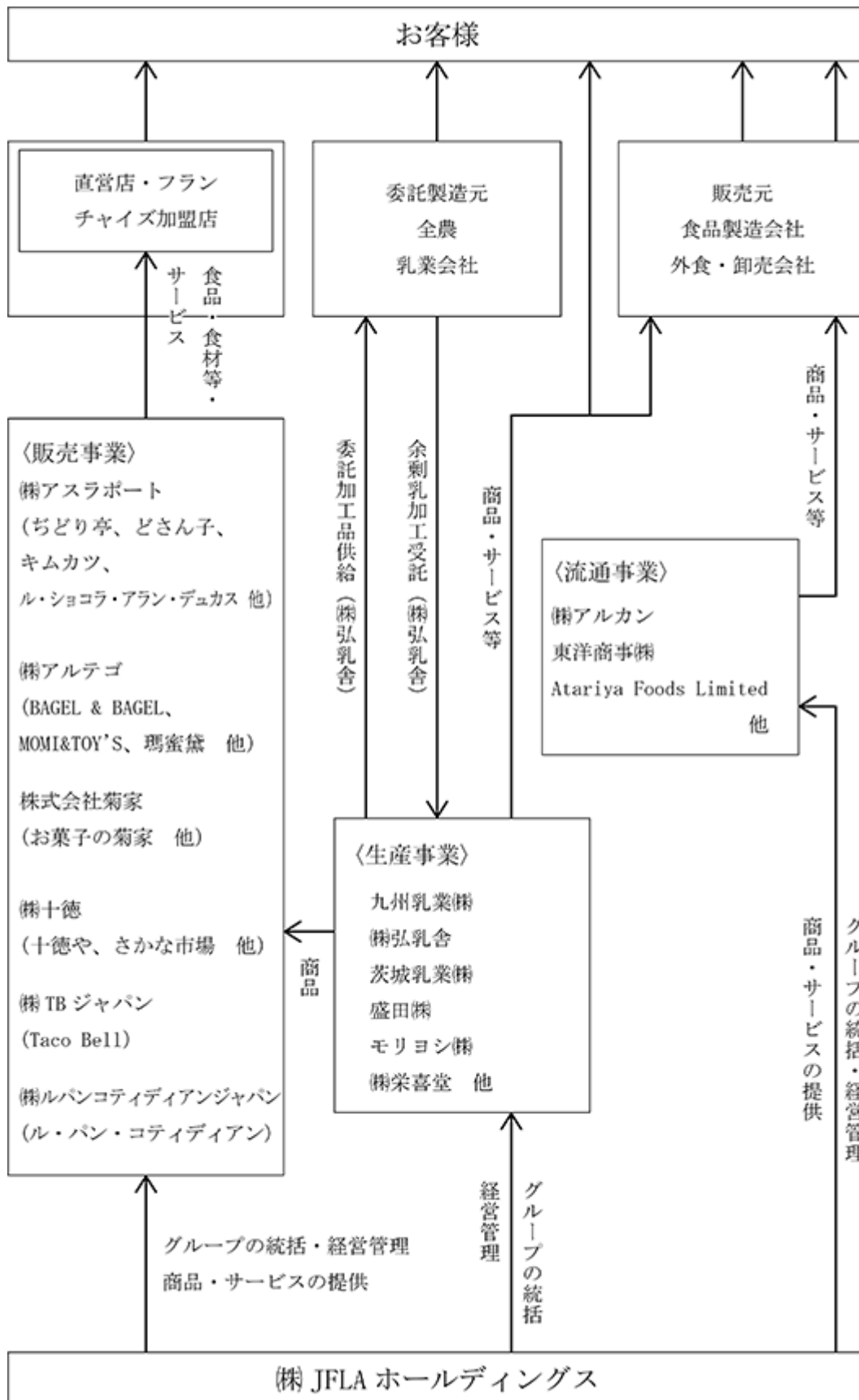
- (3) 販売事業 当社及び連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営を行っております。

会社名	ブランド
株式会社アスラポート	「キムカツ」
	「浪花屋鳥造」
	「ぢどり亭」
	「どさん子」
	「みそ膳」
	「らーめん藤平」
	「らーめん大」
	「陳麻家」
	「デリズ」
	「ル・ショコラ・アラン・デュカス」
株式会社アルテゴ	「たこばやし」
	「BAGEL & BAGEL」
	「BAGEL & BAGEL City」
	「MOMI&TOY'S」
	「DRUNK BEARS」
	「Crepes Familia」
	「瑪蜜黛（モミトイ）」
	「ESTADIO」
株式会社菊家	「お菓子の菊家」
	「由布院 花鞠菊家」
	「シャンテ・ドール」
株式会社十徳	「さかな市場」
	「十徳や」
	「魚 鶏吉」
	「親どりバカー代」
	「魚粹」
株式会社TBジャパン	「Taco Bell」
Atariya Foods Retail(UK) Limited	「Atari-Ya shop」
株式会社ルパンコティディアンジャパン	「ル・パン・コティディアン」

株式会社フューチャー・ファクトリーの協力の下で出店しております。

- (4) その他事業 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州乳業株式会社 (注)2(注)5	大分県大分市	10,000	生産	(所有) 直接 95.7	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 債務被保証 資金の借入
株式会社弘乳舎	熊本市北区	100,000	生産	(所有) 直接 93.4	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 担保の受入 債務被保証
茨城乳業株式会社	茨城県石岡市	30,000	生産	(所有) 直接 70.0 間接 2.8	資金の貸付 役員の兼務 債務保証
株式会社TOMONIゆめ牧舎 (注)3	北海道寿都郡 黒松内町	100,000	生産	(所有) 間接 40.0 [60.0]	役員の兼務 債務保証 資金の貸付
盛田株式会社 (注)2(注)5	愛知県 名古屋市	100,000	生産	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 債務被保証 担保の受入
大連丸金食品有限公司 (注)2	中国大連市	33,223,616 人民元	生産	(所有) 間接 100.0	役員の兼務
モリヨシ株式会社	群馬県邑楽郡 板倉町	40,000	生産	(所有) 間接 100.0	役員の兼務
株式会社ハイピース	福井県丹生郡	1,000	生産	(所有) 間接 95.7	役員の兼務 債務被保証
株式会社LCAD	東京都中央区	4,500	生産	(所有) 間接 98.8	役員の兼務 債務被保証
株式会社アルカン (注)2(注)5	東京都中央区	470,150	流通	(所有) 直接 66.5	役員の兼務 債務被保証
東洋商事株式会社 (注)2	東京都中央区	10,000	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 債務被保証
Atariya Foods Limited (注)2	英国ロンドン市 ブレント区	8,270,991 ポンド	流通	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼務
T&S Enterprises (London) Limited	英国ロンドン市 ブレント区	1,000 ポンド	流通	(所有) 間接 100.0	役員の兼務 資金の貸付
Pacific Paradise Foods, Inc.	米国カリフォルニア州サン タ・フェ・ スプリングス	550,000 米ドル	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
株式会社アスラポート (注)2	東京都中央区	100,000	販売	(所有) 直接 98.8	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務被保証 資金の借入
株式会社アルテゴ	東京都中央区	100,000	販売	(所有) 直接 96.1	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証
株式会社菊家	大分県由布市	80,000	販売	(所有) 間接 59.8	役員の兼務 債務保証
株式会社十徳 (注)4	熊本市西区	1,269	販売	(所有) 間接 98.8	役員の兼務 債務保証
株式会社TBジャパン	東京都中央区	500	販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 資金の貸付
株式会社ルパンコティディアン ジャパン	東京都中央区	40,000	販売	(所有) 間接 98.8	役員の兼務
その他31社					
(持分法適用関連会社)					
小手川酒造株式会社	大分県臼杵市	14,000	生産	(所有) 間接 50.0	
その他2社					
(その他の関係会社)					
HSIグローバル株式会社	東京都中央区	500	投資有価 証券等へ の投資	(被所有) 直接 24.2	役員の兼務 資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 4. 債務超過会社であり、債務超過の額は2022年3月末時点で2,359,855千円となっております。
 5. 九州乳業株式会社、盛田株式会社及び株式会社アルカンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(2022年3月期)

(単位：千円)

	九州乳業株式会社	盛田株式会社	株式会社アルカン
(1) 売上高	16,234,448	11,731,603	8,287,739
(2) 経常損益	148,391	222,880	75,074
(3) 当期純損益	98,596	343,354	92,786
(4) 純資産額	1,730,111	6,915,182	2,189,072
(5) 総資産額	8,807,073	14,133,828	5,219,581

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産	1,173 (324)
流通	285 (25)
販売	526 (608)
報告セグメント計	1,984 (957)
その他	9 ()
全社(共通)	63 (3)
合計	2,056 (960)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 (4)	45.4	8.5	5,567,188

セグメントの名称	従業員数(人)
生産	()
流通	()
販売	11 (1)
報告セグメント計	11 (1)
その他	()
全社(共通)	60 (3)
合計	71 (4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、大分県酪九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、株式会社十徳において、十徳労働組合が、それぞれ結成されております。また、盛田株式会社の労働組合は、上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については良好であります。提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針（経営方針）

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的成長」という3つの中長期戦略を実行しております。戦略に紐づく各課題へ積極的に取り組み、生産・流通・販売の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には、連結売上高880億円、連結営業利益20億円、連結経常利益18億円をそれぞれ達成することを目標としております。

収益指標や財務指標については、収益指標を営業利益率2.3%、EBITDAマージン5.1%、ROE(自己資本利益率)7.7%としております。また、財務指標を純有利子負債のEBITDA倍率3.1倍、純有利子負債の純資産倍率1.1倍としております。

(3) グループ方針

持続的成長モデルの確立

- ・消費者のライフスタイルの変化に応える商品・サービスの提供
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産・流通・販売機能の競争力強化
- ・製販一体型モデルの深化による事業の生産性と収益性の向上
- ・「食」を通じて健康増進や豊かな生活を実現する新規事業(ウエルエイジング事業)の推進
事業リスクの耐性強化
- ・安定的な生産と供給を確保する様々なリスクへの耐性強化
- ・グループ会社の収益率基準の設定
- ・財務体質の強化(フリーCFの黒字化と負債比率の低減)
当社が目指すSDGsの実現
- ・乳業や醸造工場で排出されるCO2削減による環境保全や地域貢献の実現
- ・生産及び販売部門で発生するフードロスや食材廃棄の低減
- ・グループ各社における障がい者雇用や人材の多様化を推進

(4) 部門別の重点目標

生産部門

(乳業事業)

- ・ノンデイリーと機能性飲料の開発強化による商品ポートフォリオの拡充と収益性向上
- ・設備投資と人員体制の増強による生産性の向上

(醸造事業)

- ・醸造技術を生かし付加価値の高い機能性飲料や調味料の開発強化
- ・海外市場向け商品開発を強化し輸出比率を高める

流通部門

- ・ブランド・商品ポートフォリオ戦略：消費者のライフスタイルやニーズに適ったブランド・商品ポートフォリオの拡充
- ・ソリューション機能強化：取引先の課題解決と新たな価値創造の実現
- ・デジタルマーケティングの強化：電子取引、通販等のデジタルマーケティングの強化

販売部門

- ・ブランド・商品ポートフォリオ戦略：高付加価値を有するブランドを中心に事業ポートフォリオの再構築
- ・製販一体型モデルの推進：優良ブランドの料飲から小売商品に至るトータル展開を推進

全社

- ・新中期経営計画の実現によりプライム市場への市場替えを目指す

(5) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を大きく受けました。ワクチン接種の普及等により、経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の流行や不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰などにより、企業業績が左右される非常に厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、新しい経営方針である「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」の実現のため、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」の3つの戦略を遂行するにあたり対処すべき課題は以下の通りと考えております。

最適な事業ポートフォリオの構築

2021年11月に公表した新中期経営計画「Next JFLA 2025」に基づき、当社グループは新たな成長に向けた事業体制を整えております。当計画のテーマである「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」の実現のために、機動的なアライアンスや事業再編の実施を通して最適な事業ポートフォリオの構築を進めてまいります。

経営基盤の強化

当社グループの更なる事業拡大及び持続的な成長を遂げていくためには、最適な事業ポートフォリオの構築に加え、財務健全性向上の観点から適正な自己資本比率や資本効率の向上等の取り組みにより経営基盤の強化を図っていくことが必要であると認識しております。

既存事業の深化と転換

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループを取り巻く事業環境は急速な変化を遂げる中、このような環境下で持続的な成長を遂げていくために、当社の中核事業である生産事業では、強みである発酵・醸造技術を活かした高付加価値の機能性飲料・食品の開発並びに製造販売に注力してまいります。流通事業では、Eコマースやセールスドライバーの強化によるD2C機能の強化や欧州を中心とした海外パートナー企業との国内市場ニーズに呼応・合致した商品共同開発などに注力してまいります。販売事業では、販売機能を有し一定の知名度があるブランドの強化をする一方で、既存の来店型外食事業は縮小し、デリバリー・テイクアウト複合型事業モデルの推進やオンライン販売やクラウドキッチンの整備と構築などにより、商品開発と生産機能を有する販売事業への再編を進めてまいります。

新規事業の創出と既存事業との融合

当社グループは、2021年1月から健康増進に関する新規事業「ウェルエイジング事業」を開始しております。パフォーマンス向上を目的とした事業に当社の強みである発酵・醸造技術を活かした高付加価値の機能性飲料・食品の開発との融合により競争優位性が発揮できる独自のポジションを確立してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループの持続的な成長及び企業価値向上を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識しております。経営の透明性及び健全性確保の観点から、リスク管理の整備やグループ全体の横断的なコンプライアンス体制による法令遵守の徹底に努め、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

財務上の課題

当連結会計年度末における有利子負債は23,431百万円（前連結会計年度末比1,449百万円減少）となっております。また、主要な財務指標は、自己資本比率14.4%となっております。グループの事業拡充を優先すべく有利子負債については増加傾向でありましたが、目標とする経営指標や中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、今後は従来以上に有利子負債削減と財務指標に重点を置いた事業運営を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、国内外において外食店舗や生産工場などの複数の事業拠点や物流施設等を使用し事業運営をしております。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループの販売事業では、回復が見込めない直営店舗の撤退を進めるほかに、お客様の生活様式の変化に対応するため、デリバリーサービスの導入を進めるなど「ウィズコロナ」対策に着手してまいります。流通・海外事業では、欧州地域の不採算事業の撤退を行うことで経営資源の有効活用を行ってまいります。

(2) 投融資回収のリスク

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、企業の買収や子会社設立、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループは、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資先の事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業展開が計画通りに進まないことに伴う収益性の低下や時価の下落等に伴い、資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却等での売却損により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 景気の下振れによる不況リスク

日本における将来の景気減退又は経済減速等の経済不振は、当社グループが事業展開する乳製品や調味料などの商品・外食サービスに対する購買力や需要に影響を与える可能性があります。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢による原材料・燃料等の高騰により、一時的に景気の後退に至っておりますが、今後も、様々な外的要因により、景気の下振れによる不況に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。

(4) 自然災害に係るリスク

当社グループ子会社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が、日本国内はもとより海外にも点在しており、これらが台風・地震・疫病などの自然災害にさらされる可能性があります。これらの災害に見舞われた場合は、店舗の休業や閉店を余儀なくされるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に係るリスク

当社グループでは、欧州地域（英国、オランダ、フランス、ドイツ）や米国を中心に事業展開を行っております。ウクライナ情勢等の紛争、政治的変動や為替相場変動のほか、各国の制度・習慣・宗教の違いなどにより、予期しえない事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。流通事業及び生産事業におきましては、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における紛争、需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達

コストの上昇や供給不足となる可能性があります。また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。これらの結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

異物混入、伝染病（BSEや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が事業を継続するためには、安全・安心な食材を確保する努力が求められています。しかし、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあります。このような事情が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策に係るリスク

販売事業におきましては、商圈調査や賃料、投資後のシミュレーションなどを綿密に行った上で採算性を重視しながら出店を行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保に係るリスク

当社グループでは今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っておりますが、人材不足等により継承が円滑にできない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 新商品開発

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があります。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の管理に係るリスク

当社グループでは、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏れいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響に加え、不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰による大きな影響を受けております。販売事業においては新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、生産事業においても大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を受けた結果、前連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。これら

の状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりません。

当社グループはこのような状況を解消すべく、当期の下方修正の要因分析とその改善計画を策定いたしました。販売事業では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施、生産事業では穀物価格やエネルギー価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策に取り組んでおります。また、資金面では、翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当連結会計年度末において当社のシンジケートローンに付された財務制限条項である「2期連続営業損失を計上しない」に抵触しているものの、期限の利益損失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得ておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を大きく受けました。ワクチン接種の普及等により、経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の流行や不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰などにより、企業業績が左右される非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略を実行してまいりました。また、2021年11月には2023年3月期から始まる3か年の中期経営計画「NEXT JFLA 2025」を策定し「新たな価値を創造し、提供するグローバル食品・飲料メーカーへ」をグループテーマに掲げ、2025年3月期には売上高88,000百万円、営業利益2,000百万円の新たな目標を設定し取り組んでまいりました。ただ新中期経営計画策定年度である当連結会計年度におきましては、コロナ禍の影響等により販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰した結果、主力事業である生産事業においても収益率が大幅に悪化し、連結業績において大幅な下方修正を余儀なくされました。そして、新中期経営計画で計画しました事業ポートフォリオ再編に関しても進捗が遅れが生じてきております。

当社グループはこのような事態を重く受け止め、「経営改善計画」を策定しております。当期の下方修正の要因分析とその改善計画を策定いたしました。販売部門では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施と製販一体型事業への移行を促進すること、生産部門では穀物価格やエネルギー価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策で構成されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70,374百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は791百万円（前年同期は営業損失1,185百万円）、経常損失は827百万円（前年同期は経常損失1,503百万円）となりました。また前述の経営改善計画の施策において想定される経営改善コスト等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,884百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,558百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は2,585百万円減少しております。詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（10） その他連結財務諸表作成のための重要な事項(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産事業）

弘乳舎においては、生乳余剰を背景とした業務用バターや脱脂濃縮乳などの乳加工品の受託収入が前期に引き続き好調であったことに加え、新規取引の拡大によりデザート事業も堅調に推移し増収増益となりました。一方で九州乳業においては当連結会計年度から豆乳やヨーグルトなどの増産体制に備えた大型設備投資に伴う減価償却費が増加した他、エネルギー価格の上昇による燃料費や物流費用の増加により減益となりました。また盛田においては輸出、EC通販が好調に推移したものの、大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を大きく受けたことにより減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は39,723百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は635百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

（流通事業）

海外部門においては、日本に先駆けてコロナ禍の制約が緩和されたことを主因として黒字転換しましたが、国内のアルカンや東洋商事においては、コロナ禍の影響により大都市圏を中心にレストランやホテル向けの業務用食材や飲料の販売が低迷したことに加え、大幅な円安による仕入原価の上昇もあり前期に引き続き赤字計上となりました。その他各社において固定費削減に努めましたが、当連結会計年度における売上高は16,997百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失296百万円）となりました。

(販売事業)

当連結会計年度末の店舗数は464店舗（前年同期比92店舗の減少）となりました。内訳は、直営店151店舗（前年同期比14店舗の減少）、フランチャイズ店313店舗（前年同期比78店舗の減少）となりました。減少の主な要因は鶏業態居酒屋「とり鉄」「とりでん」などの71店舗を譲渡したことによるものです。販売部門のアスラポート、十徳、TBジャパンにおいても、新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、不採算店舗の撤退及び固定費の削減など収益性の改善に努めましたが、当連結会計年度における売上高は13,400百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失795百万円）となりました。

(その他)

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当連結会計年度における売上高は252百万円（前年同期比69.9%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し4,545百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、593百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,521百万円、減価償却費及びその他の償却費1,508百万円、減損損失1,403百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,418百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,587百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、511百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3,620百万円、社債の償還による支出1,934百万円、株式の発行による収入1,191百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
生産(千円)	30,419,613	106.1
流通(千円)		
販売(千円)	1,342,215	86.2
報告セグメント(千円)	31,761,828	105.0
その他(千円)		
合計(千円)	31,761,828	105.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
生産	23,717,080	101.3	242,060	105.4
流通				
販売				
その他				
合計	23,717,080	101.3	242,060	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 流通、販売及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
生産(千円)	39,723,450	104.1
流通(千円)	16,997,881	100.6
販売(千円)	13,400,587	97.7
報告セグメント(千円)	70,121,919	102.0
その他(千円)	252,353	30.1
合計(千円)	70,374,273	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売、盛田株式会社における調味料や酒類の製造販売による実績等であります。

3. 流通セグメントにおける販売実績とは、輸入食品類酒類販売や業務用国内食品類酒類卸売、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であります。

4. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。

5. その他販売実績とは、店舗開発事業等の売上等に係る実績であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これら見積り及び仮定に基づいた数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等については、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検討を行っております。

(固定資産の減損処理)

固定資産の減損処理に際しては「第5 経営者の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

- a. 売上高は70,374百万円(前年同期比1.1%増)となりました。
- b. 営業損失は791百万円(前年同期は営業損失1,185百万円)となりました。
- c. 経常損失は827百万円(前年同期は経常損失1,503百万円)となりました。
- d. 親会社株主に帰属する当期純損失は1,884百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,558百万円)となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は48,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,806百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が2,967百万円の減少したことによるものであります。

総負債は、40,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が1,784百万円減少したことによるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,752百万円減少し、8,282百万円となっております。

財務及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や中長期的な成長に必要な子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金又は金融機関からの借入や社債を基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因の変化による影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、組織体制の整備などこれらのリスク要因を全社挙げて取り組んでまいります。

経営上の目標達成を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

経営上の目標達成を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社がフランチャイズ本部と締結している契約

相手先名称	契約内容	契約期間
TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD.	日本国内における「TACO BELL」ブランドのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。
Bird & Bird LLP	日本国内における「Le Pain Quotidien」のフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。

(2) 子会社がフランチャイズ本部と締結している契約

相手先名称	契約内容	契約期間
CABOSSE & ASSOCIES and DE GUSTIBUS SAS	日本国内における「LE CHOCOLAT ALAIN DUCASSE」ブランドのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。
BERTRAND RESTAURATION SAS	日本国内における「ANGELINA」ブランドのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。

(3) 株式譲渡に関する契約

当社は、2021年6月14日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社アスラポートの飲食等の事業の一部を新設分割の方法により新設会社に承継する決議を行い、新設分割計画を作成いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

会社分割の目的

資本業務提携先の株式会社小僧寿しより、同社の「デリズ」のエリアフランチャイズ事業を中心とする販売事業の拡大並びに新規事業として「とり業態」に強みを持つビジネスモデルの構築を行う方針の下で、対象事業を譲り受けたいとの要請を受けました。当社にて検討した結果、本件新設分割を行い、新設分割会社の株式をもって現物出資による株式会社小僧寿しの増資を引き受けることは、資本業務提携先である小僧寿しを含むグループ戦略において有効な事業再編であると判断いたしました。

会社分割の方法

株式会社アスラポートの「とり鉄」飲食事業、「とりでん」飲食事業及び「マーケティング事業」を新設分割の方法で株式会社Tlanseairに承継させる新設分割といたします。

会社分割の期日

2021年7月1日

分割に際して発行する株式及び割当

本件会社分割により承継する権利義務の対価として、普通株式100株を発行し、これを株式会社アスラポートに割当いたします。

割当株式数の算定根拠

株式会社Tlanseairは普通株式100株を発行し、その全てを株式会社アスラポートに割当てます。発行株式の全てが株式会社アスラポートに割り当てられることから、交付する普通株式の数については任意に定めることができるものと考え、株式会社Tlanseairによる管理の効率性を考慮した結果、上記の株式数が相当であると判断いたしました。

分割する飲食・マーケティング事業の経営成績

	2021年3月期 (百万円)
売上高	1,243
売上総利益	504
営業損失	119

分割する資産・負債の状況(設立日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	323	固定負債	162
合計	323	合計	162

新設会社の概要

代表者 取締役社長 小林 剛(設立日現在)

住所 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

資本金 10百万円(2021年7月1日現在)

事業内容 飲食店の営業及びマーケティング事業

5 【研究開発活動】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1,112,132千円となりました。その主なものは、直営店舗に係る造作の費用、生産事業における設備投資及び更新工事の費用であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	販売 その他	統括業務施設、 店舗内装設備等	266,274	0	3,658 (1,553)	39,102	40,688	349,723	71 [4]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社弘 乳舎	本社 (熊本県熊本市)	生産	製造設備 等	230,092	185,852	1,409,523 (24,871)		28,740	1,854,209	76 [17]
九州乳業株 式会社	本社 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	469,706	1,313,733	947,456 (235,828)	524,033	33,950	3,288,880	89 [28]
株式会社菊 家	本社 他 (大分県由布市 他)	販売	店舗内設 備、製造 設備等	72,090	165,934	681,363 (86,412)	9,278	11,478	940,145	165 [189]
盛田株式会 社	本社 他 (愛知県名古屋 市中区 他)	生産	製造設備 等	1,007,587	781,076	3,538,729 (231,258)	52,130	102,144	5,481,668	396 [43]

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Pacific Paradise Foods, Inc.	本社 米国カリフォルニア州 サンタ・フェ・スプリ ングス	流通	事務設備 等	29,714			225		29,940	6 []

(注) 1. 帳簿価額は、連結財務諸表の数値を記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,062,136	46,062,136	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	46,062,136	46,062,136		

- (注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき、行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。

株式会社JFLAホールディングス第9回新株予約権（2021年10月29日発行）	
決議年月日	2021年10月13日
新株予約権の数（個）	83,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 8,300,000 但し、（注）1により調整されることがある。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	当初行使価額 387 但し、行使価額は（注）2及び3により調整される。
新株予約権の行使期間	自 2021年11月1日 至 2023年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 306 資本組入額 153 （注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7

当事業年度の末日（2022年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2022年5月31日）にかけて変更された事項はなく、その他の事項についても当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式8,300,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。）。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使価額は、当初387円とする。

3. 行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が194円を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の一部行使はできない。

6. 新株予約権の譲渡に関する事項

該当事項なし。但し、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

該当事項なし。

8. 本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であること

(1) 行使価額修正条項付新株予約権の特質は次のとおりである。

本新株予約権の目的である株式の総数は8,300,000株、割当株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の修正日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該金額に修正される。

行使価額の修正頻度：行使の際に上記記載の条件に該当する都度、修正される。

行使価額の下限：本新株予約権の下限行使価額は、2021年10月12日の終値の50%に相当する194円である。

割当株式数の上限：本新株予約権の目的である株式の総数は8,300,000株である。

本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限：1,646,803,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)

本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

(2) 行使価額修正条項付新株予約権に関する事項は次のとおりである。

権利の行使に関する事項について所有者との間の取決め内容は、上記の「行使価額修正条項付新株予約権の特質」に定めるほか、次の事項を定めている。

・東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、暦月の1ヶ月間において割当日の上場株式数の10%を超える行使を行わないこと。

・所有者の事前の書面による同意がない限り、本新株予約権の発行及び本新株予約権の行使による当社の株式の交付を除き、本第三者割当契約の締結日からその180日後の日までの期間において、株式、新株予約権又はこれらに転換し若しくはこれらを取得する権利が付与された証券を発行しないこと。

権利の売買に関する事項について所有者との間の取決めはない。

権利の貸借に関する事項について所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めはない。

その他投資家の保護を図るため、本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする旨が定められている。なお、本新株予約権が譲渡された場合でも、本第三者割当契約に定められた割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)	第16期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,000	34,925
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	200,000	3,492,500
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	299	287
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	59	1,004
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		34,925
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		3,492,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		287
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		1,004

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	652,600	25,531,439	66,565	1,968,819	66,565	1,668,819
2016年4月28日 (注)2	4,359,000	29,890,439	941,544	2,910,363	941,544	2,610,363
2017年8月1日 (注)3	1,006,290	30,896,729		2,910,363	462,893	3,073,257
2018年8月1日 (注)4	11,033,207	41,929,936		2,910,363	4,843,577	7,916,834
2019年8月1日 (注)5		41,929,936		2,910,363	7,916,834	
2020年6月29日 (注)6		41,929,936		2,910,363	16,762	16,762
2021年6月30日 (注)6		41,929,936		2,910,363	16,759	33,521
2021年11月1日～ 2022年3月25日 (注)7	3,492,500	45,422,436	510,058	3,420,422	510,058	543,580
2022年2月25日 (注)8	324,200	45,746,636	46,684	3,467,107	46,684	590,265
2022年3月25日 (注)9	315,500	46,062,136	46,694	3,513,801	46,694	636,959

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 株式会社神明ホールディングス及びアサヒビール株式会社

4,359,000株

発行価格 432円

資本組入額 216円

3. 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントとの株式交換に伴う新株発行

1,006,290株

発行価格 460円

資本組入額 円

4. ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との株式交換に伴う新株発行

11,033,207株

発行価格 439円

資本組入額 円

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

6. 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 有償第三者割当

割当先 アサヒビール株式会社

324,200株

発行価格 288円

資本組入額 144円

9. 有償第三者割当

割当先 株式会社神明ホールディングス

315,500株

発行価格 296円

資本組入額 148円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	19	223	14	32	29,419	29,708	
所有株式数(単元)	-	2	583	201,555	255	260	251,391	454,046	657,536
所有株式数の割合(%)	-	0.00	0.13	44.39	0.05	0.06	55.37	100.00	

(注) 自己株式34,831株は、「個人その他」に348単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	10,992,896	23.88
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	3,241,500	7.04
株式会社S A K E アソシエイツ	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	2,301,509	5.00
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	1,757,200	3.82
株式会社M & T	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	766,290	1.66
檜垣 周作	東京都品川区	593,363	1.29
鈴木 成和	東京都千代田区	381,446	0.83
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	199,300	0.43
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	東京都千代田区麹町5丁目3	192,786	0.42
株式会社エイチウィル	東京都渋谷区代々木5丁目34-28	165,300	0.36
計		20,591,590	44.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,369,800	453,698	
単元未満株式	普通株式 657,536		
発行済株式総数	46,062,136		
総株主の議決権		453,698	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	34,800	-	34,800	0.08
計		34,800	-	34,800	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,140	1,493
当期間における取得自己株式	260	82

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	210	86	-	-
保有自己株式	34,831		35,091	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款に「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年5月13日 取締役会決議	184,109	4

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。その実現のため、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築を基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、取締役6名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。2名の社外取締役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

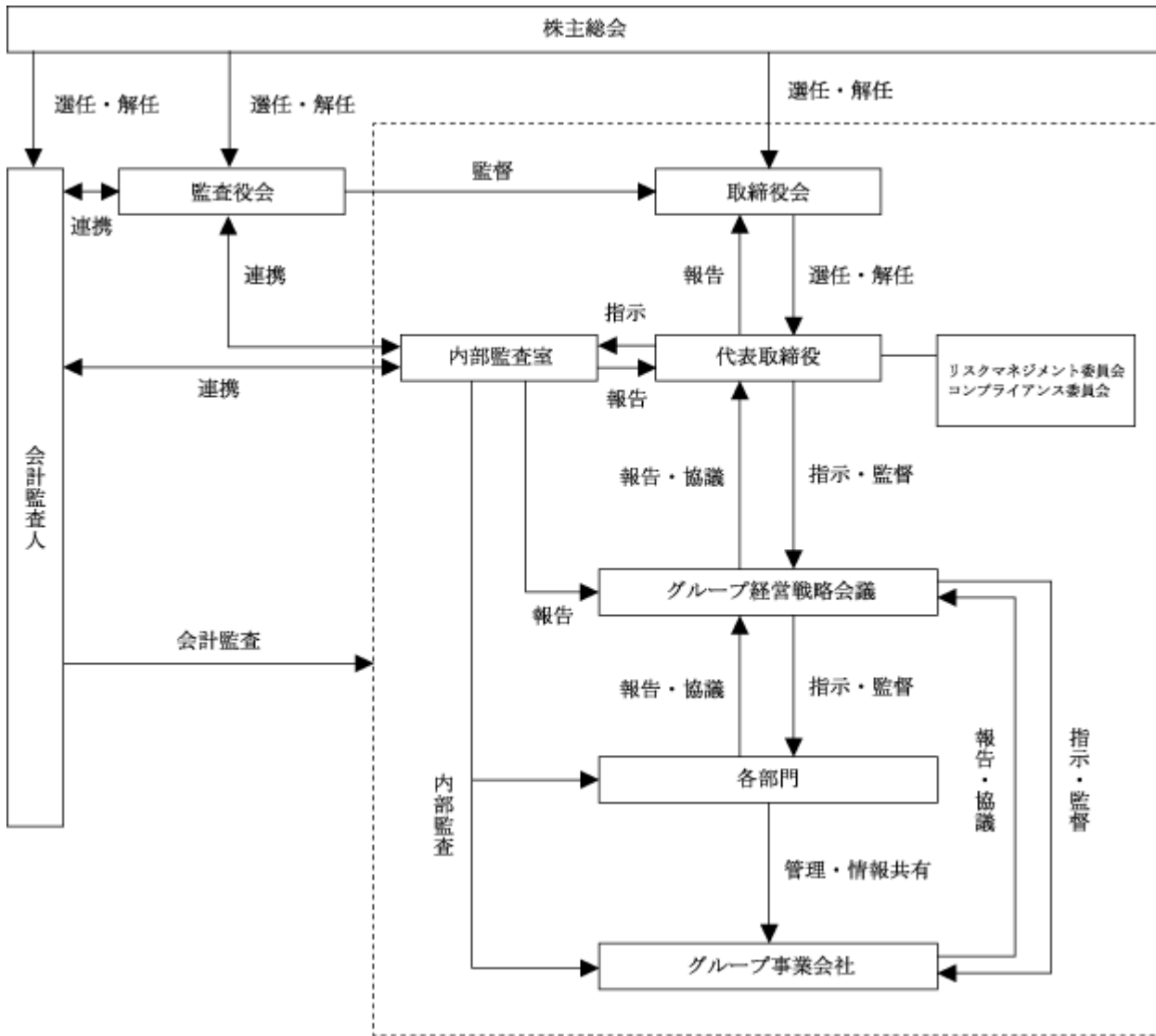
監査役会は、3名の監査役で構成され、2名が社外監査役となっております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っております。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの確に経営の監視を行っております。

1名の社外監査役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、会計監査人として、Moore至誠監査法人と監査契約を締結し、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期毎に四半期レビュー報告会を、又、期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催しております。なお、以上の報告会には、経理を主幹する経理・財務部部長が参加しております。

グループ経営戦略会議は、原則として毎週1回開催をしております。取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者及び関係者が出席し、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えているため上記体制を採用しております。

a 取締役会

取締役会は、檜垣周作（代表取締役社長）、森下将典、齊藤隆光、山本博紀、宇野友三郎（社外取締役）、香本明彦（社外取締役）の6名で構成され、毎月1回定期開催をする他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項についての意思決定及び監督を行っております。

b 経営会議

経営会議は、取締役や常勤監査役で構成され、原則毎週1回の定期開催をする他、必要に応じて臨時経営会議を開催しており、経営に関する特に重要な事項についての円滑かつ迅速な審議及び意思決定を行っております。

c 監査役会

監査役会は、大野千幸（社外常勤監査役）、森本晃一、浅川威（社外監査役）の3名で構成されております。監査役会は原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。また、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席する他、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．コンプライアンスに関する基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、食に携わる企業としての使命と責任を一人ひとりが理解し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって良心と良識にしたがって業務を遂行するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスに取り組む体制を構築しています。また、「コンプライアンス行動規範カード」を作成し、全役員・全従業員に配布、コンプライアンス意識の醸成及び啓蒙活動を継続して行っています。さらには、「内部通報窓口」を社内と社外に設置し、コンプライアンス問題や不正行為等の早期発見・早期解決、是正を図り、社会的信頼の確保・向上に努めています。反社会勢力については事案発生時の報告及び対応等の整備を行い、反社会勢力による不当要求等が発生した場合には、所轄部署を中心に警察等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。

ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正性を確保するための体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会の定期的な開催により、グループ企業全体に、内部統制制度に対する統一した意識を浸透させるとともに、総括的責任を担っております。内部統制委員会は、基本方針の決定、全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、最終的な意思決定機関としての役割を担っております。内部統制事務局は基本方針に従って、計画を確認し、進捗管理を行うとともに、事務局として各部門や内部監査室が業務遂行するための具体的に支援を行い、自己点検の方法について各部門に教育を行っております。また、外部監査人との協議の窓口となり内部統制の不備についての改善状況の進捗管理を行っております。内部監査部門は経営者及び経営者の指揮下で経営者の補助を行う部門として、各部門について独立的な評価及び各部署担当者にヒヤリングおよびサンプリングを行うことによる整合性の評価結果を、年一回、内部統制委員会に報告をいたします。

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス委員会規程」を制定、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、全役員・全従業員への研修等による意識の醸成や内部通報窓口（社内・社外）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・情報収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性についての監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及び

リスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役については、いずれも5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役については、いずれも1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

二．役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずる損害（防御費用および損害賠償金または和解金）の一部または全部を補償します。ただし、故意による法令違反にかかる損害賠償請求など一定の事由に対しては補償の対象としないこととしております。

当該保険契約の被保険者は当社取締役及び当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としております。

取締役に関する事項

イ．取締役の定数及び任期

当社の取締役の定数は8名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

A．取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

B．株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	檜垣周作	1976年1月13日	1999年4月 アサヒビール株式会社 2001年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年3月 HSIグローバル株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社 取締役 株式会社とり鉄(現株式会社アスラポート) 取締役 2009年10月 当社 代表取締役社長 2013年4月 九州乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2013年9月 株式会社弘乳舎 代表取締役 2014年6月 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年4月 茨城乳業株式会社 取締役(現任) 2015年6月 株式会社ドリームコーポレーション(現株式会社アルテゴ) 代表取締役 2016年2月 当社代表取締役会長 盛田株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社アルカン 代表取締役社長(現任) Atariya Foods Limited 代表取締役(現任) 2016年3月 株式会社フンドーダイ五葉 代表取締役会長 株式会社社会社小僧寿し 取締役(現任) 2017年4月 株式会社アスラポート 代表取締役社長(現任) 株式会社スティルフーズ 取締役(現任) 株式会社弘乳舎 代表取締役会長 2017年6月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 代表取締役(現任) 2017年9月 株式会社菊家 代表取締役会長(現任) 2017年10月 株式会社十徳 取締役(現任) 2018年5月 株式会社TBジャパン 代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社 代表取締役社長(事業統括担当)(現任) 2018年8月 株式会社アルテゴ 代表取締役社長(現任) 2019年10月 東洋商事株式会社 取締役(現任) 2021年6月 株式会社栄喜堂 代表取締役社長(現任) 2022年3月	(注)3	593,363
取締役	森下將典	1967年4月1日	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 2000年11月 メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社) 2009年2月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンカーズ株式会社) 代表取締役社長 2012年10月 株式会社どさん子 代表取締役社長 2014年6月 当社 取締役海外戦略本部長 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年4月 当社 取締役海外戦略本部長兼経営企画室長 2016年2月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 代表取締役(現任) 2016年3月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長 2017年6月 当社 代表取締役社長兼経営企画室長 株式会社小僧寿し 取締役(現任) 2018年8月 当社 取締役(グループ戦略担当)(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	齊藤 隆光	1973年8月31日	2002年1月 国際キャピタル株式会社 2008年5月 阪神酒販株式会社 入社(現任) 2009年11月 当社 管理本部長 2015年6月 株式会社ドリームコーポレーション(現株式会社アルテゴ) 取締役(現任) 茨城乳業株式会社 監査役 2016年3月 株式会社小僧寿し 監査役(現任) 2016年6月 株式会社弘乳舎 取締役 当社 取締役 株式会社フルッタフルッタ 取締役 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2017年3月 Atariya Foods Limited 監査役(現任) 2017年6月 当社 取締役(管理兼生産事業担当)(現任) 株式会社弘乳舎 代表取締役社長(現任) 株式会社十徳 取締役(現任) 2018年5月 株式会社TBジャパン 取締役(現任) 2018年6月 株式会社フジタコーポレーション 取締役(現任) 2019年6月 株式会社フジタコーポレーション 取締役(現任) 2021年6月 茨城乳業株式会社 取締役(現任) 盛田株式会社 取締役(現任) 株式会社アルカン 取締役(現任) 東洋商事株式会社 取締役(現任)	(注)3	163,900
取締役	宇野 友三郎	1950年3月13日	1976年3月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 東京支店 1990年4月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 理事 1992年3月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 東京支店 長兼理事 1996年5月 サニタリープラント株式会社 取締役 1997年5月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 副理事長 兼東京支店長 2000年5月 サニタリープラント株式会社 代表取締役 2003年3月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 副理事長 2014年6月 大阪サニタリー-金属工業協同組合 相談役 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取締役社長(現任) 2015年9月 サニタリーホールディングス株式会社 代表 取締役社長 2018年4月 サニタリーホールディングス株式会社 代表 取締役会長(現任)	(注)3	
取締役	山本 博紀	1976年2月15日	2010年8月 阪神酒販株式会社 (現任) 2014年6月 みどり九州協同組合 理事(現任) 2014年8月 株式会社ミートクレスト 取締役(現任) 株式会社九州高原牧場 取締役(現任) 2015年6月 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2017年10月 株式会社菊家 取締役(現任) 2018年6月 茨城乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社 取締役 流通事業担当(現任) 2021年6月 株式会社アルカン 取締役(現任)	(注)3	
取締役	香本 明彦	1943年11月24日	1981年3月 公認会計士登録(現任) 1982年10月 公認会計士香本明彦事務所設立(現任) 税理士登録(現任) 香本明彦税理士事務所設立(現任) 1990年9月 清友監査法人 代表社員 2011年6月 ㈱ザ・キッス 社外監査役(現任) 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	大野 千幸	1964年7月2日	1990年2月 1996年10月 2003年1月 2004年5月 2009年8月 2009年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社)債券部クレジット・トレーディング ディレクター UBS証券会社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 債券部 ローン事業部長 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役	森本 晃一	1972年10月7日	1995年4月 1999年10月 2002年10月 2008年10月 2009年7月 2009年12月 2013年6月	豊田通商株式会社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 吉田・森本公認会計士事務所 代表パート ナー(現任) 誠栄監査法人 代表社員(現任) 当社 社外取締役 当社 監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役	浅川 威	1973年10月6日	1996年4月 2000年2月 2006年6月 2011年7月 2012年10月 2016年6月	三菱石油株式会社 マース ジャパン リミテッド 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント 室長 株式会社ペーパー 代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)5	
計						777,263

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏及び香本明彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2021年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2020年6月26日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。社外取締役の香本明彦氏については、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと期待して選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野千幸氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、香本明彦氏及び社外監査役の大野千幸氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3)[監査の状況]に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

(イ) 監査役会の開催回数と各監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
大野 千幸	12回	12回	100.0%
森本 晃一	12回	12回	100.0%
浅川 威	12回	11回	91.7%

(ロ) 監査役会における主な検討事項

当連結会計年度の監査役会における主な検討事項として、当社グループの事業戦略及び事業展開上のリスクマネジメント状況や、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況のほか、会計監査人及び内部監査担当者との連携や常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等を行っております。

(ハ) 常勤監査役による監査活動

当事業年度の常勤監査役の監査役監査活動は、年間監査計画に基づいて実施されており、会計監査人との連携や内部監査室との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制が構築されています。さらに常勤監査役は年間を通じて業務監査を実施する他、各取締役及び各部門長と定期的な面談を実施し、業務執行状況の把握に努めております。

内部監査の状況

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と子会社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っています。

内部監査室と監査役は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

Moore至誠監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年4月以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

高砂 晋平

宇田川 和彦

二. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名及びその他3名（うち公認会計士試験合格者2名）となります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社グループの広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模や、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、国際税務に精通していること、監査実績など総合的に判断をいたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて、検証、確認しております。

ヘ. 監査役会による監査法人の評価

従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,000		54,000	
連結子会社	2,500			
計	55,500		54,000	

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な報酬証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

ホ. 会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の取締役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する行動指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討をいたしました。その結果、会計監査人の報酬報酬等につきましては、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の役員報酬制度は企業価値の持続的な向上を図る体系とし、個々の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役、経営監督機能を担う社外取締役、監査役の報酬は基本報酬である固定金額報酬のみとしております。固定報酬（基本報酬）は、役位を基準として役割や責任に応じて支給する報酬であり、取締役に對する確定金額報酬は支給実績、業績指標等を基準として、取締役会決議により決定しております。

また、監査役に對する確定金額報酬は支給実績等を基準として監査役の協議により決定しております。なお、上記の基本方針は社外取締役・社外監査役から意見を聴取して策定し、取締役会決議で決定いたしました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定されたうえで、代表取締役が取締役会から委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定いたします。個別の報酬額については、その役割と責務に相応しい水準となることや、常勤、非常勤の別、企業業績等を総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額1億円以内と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,755	77,755	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,370	2,370	-	-	1
社外役員	10,972	10,972	-	-	4

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

取締役の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、基本方針・決定方針を踏まえて取締役会で検討しております。よって、個人別の報酬等の内容は方針に沿ったものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、代表取締役に対し、個別支給額を決定することを委任する旨の決議をしております。

(ア) 委任を受けた者の氏名ならびに内容を決定した日における会社での地位および担当

代表取締役社長 檜垣 周作

(イ) 委任された権限の内容

各取締役の担当部門の業績を考慮した基本報酬の中で取締役の個別の支給額を決定すること

(ウ) 権限を委任した理由

当事業全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の

内容

当社は、持続的な成長を伴う事業規模の拡大に資する業務提携、原料や製品などの安定調達などの経営戦略の一環としてや、取引先や地域社会との良好な関係構築による事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式が発生した場合は、グループ経営戦略会議や取締役会において適宜検証の上、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない場合は、株主として相手先企業と必要十分な対話をしたうえで、処分や縮減など適時適切な対応をいたします。また、必要に応じてその結果を開示いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	298,893
非上場株式以外の株式	6	493,021

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	16	63,105	ジャパン・フード&リカー・アライアンスとの吸収合併により取得したものです(取得価額は合併時の帳簿価格を記載しております)。
非上場株式以外の株式	5	79,313	小僧寿しのA種種類株式に係る普通株式取得権行使、及びジャパン・フード&リカー・アライアンスとの吸収合併により取得したものです(取得価額は合併時の帳簿価格を記載しております)。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	1	100,000
非上場株式以外の株式	3	561,677

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社小僧寿し	14,407,856	19,527,411	当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	389,012	1,054,480		
株式会社フジタコーポレーション	346,800	346,800	当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	79,070	140,454		
株式会社フルッタフルッタ	209,400	209,400	当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	24,290	54,862		
株式会社ライフコーポレーション	65		当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	204,750			
株式会社サガミホールディングス	271		当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	323,574			
株式会社王将フードサービス	20		当社グループとの業務上の関係強化のため保有しております。	無
	120,000			
ワイエスフード株式会社		105,500	当社グループとの業務上の関係強化策につき一定の成果に達したため処分いたしました。	有
		29,012		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、Moore至誠監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,072,626	2 4,869,433
受取手形及び売掛金	2 8,818,880	
受取手形		151,910
売掛金		2 8,691,788
商品及び製品	2 3,708,318	2 4,496,582
仕掛品	2,428,528	2,490,257
原材料及び貯蔵品	1,213,059	1,375,654
その他	1,872,980	1,175,928
貸倒引当金	49,370	22,309
流動資産合計	24,065,023	23,229,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,829,963	14,794,977
減価償却累計額	10,507,053	10,890,897
建物及び構築物(純額)	2 4,322,910	2 3,904,080
機械装置及び運搬具	19,583,873	20,310,710
減価償却累計額	16,435,878	17,428,247
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,147,994	2 2,882,462
土地	2 8,892,043	2 9,485,166
リース資産	1,534,883	1,816,679
減価償却累計額	615,051	850,378
リース資産(純額)	919,831	966,300
建設仮勘定	68,437	89,873
その他	2,270,975	2,322,476
減価償却累計額	1,904,977	2,009,633
その他(純額)	365,998	312,843
有形固定資産合計	17,717,215	17,640,726
無形固定資産		
のれん	4,084,363	2,916,681
その他	376,572	334,758
無形固定資産合計	4,460,935	3,251,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2 2,757,956	1、2、4 1,608,530
長期貸付金	671,770	286,174
繰延税金資産	32,921	39,001
退職給付に係る資産	669,495	689,925
その他	1、2 2,206,686	1、2 1,933,749
貸倒引当金	330,662	231,159
投資その他の資産合計	6,008,168	4,326,220
固定資産合計	28,186,319	25,218,386
繰延資産		
社債発行費	7,304	4,565
繰延資産合計	7,304	4,565
資産合計	52,258,647	48,452,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,954	6,428,548
短期借入金	2 11,633,576	2 11,629,781
1年内償還予定の社債	2 934,200	2 146,200
1年内返済予定の長期借入金	2 3,402,323	2 2,841,147
リース債務	245,951	290,756
未払法人税等	397,826	249,356
契約負債		20,075
賞与引当金	34,883	79,185
店舗閉鎖損失引当金	18,952	81,299
返品調整引当金	2,000	
その他	5,990,411	4,803,787
流動負債合計	28,355,079	26,570,139
固定負債		
社債	2 299,800	2 153,600
長期借入金	2 8,610,898	2 8,660,351
リース債務	1,009,931	936,299
繰延税金負債	1,130,551	1,007,737
債務保証損失引当金	64,465	64,465
退職給付に係る負債	731,249	912,258
資産除去債務	969,785	1,025,216
その他	1,051,574	839,373
固定負債合計	13,868,256	13,599,302
負債合計	42,223,335	40,169,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	3,513,801
資本剰余金	8,053,955	8,525,795
利益剰余金	1,981,684	4,524,298
自己株式	12,902	14,308
株主資本合計	8,969,732	7,500,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,996	84,342
為替換算調整勘定	229,081	347,051
退職給付に係る調整累計額	56,887	97,777
その他の包括利益累計額合計	314,027	529,170
新株予約権	2,840	21,201
非支配株主持分	748,712	1,289,735
純資産合計	10,035,312	8,282,755
負債純資産合計	52,258,647	48,452,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,619,945	1 70,374,273
売上原価	51,003,792	50,633,200
売上総利益	18,616,152	19,741,072
返品調整引当金戻入額	1,565	
差引売上総利益	18,617,718	19,741,072
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,566	5,161
給料及び賞与	6,428,965	6,425,910
賞与引当金繰入額	26,244	45,621
退職給付費用	98,467	70,375
支払手数料	2,601,790	3,035,748
運賃	2,571,129	4,085,805
のれん償却額	562,638	671,737
その他	7,481,267	6,202,969
販売費及び一般管理費合計	19,803,069	20,533,006
営業損失()	1,185,351	791,933
営業外収益		
受取利息	37,518	28,982
受取配当金	7,200	4,030
持分法による投資利益	17,859	3,730
為替差益	71,931	325,265
その他	190,079	240,579
営業外収益合計	324,589	602,589
営業外費用		
支払利息	397,878	380,977
支払手数料	139,463	129,142
その他	105,039	128,275
営業外費用合計	642,381	638,394
経常損失()	1,503,143	827,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,818	2 87,800
負ののれん発生益	37,106	
投資有価証券売却益	686,181	457,089
助成金収入	724,869	1,269,457
その他	256,411	323,406
特別利益合計	1,709,387	2,137,753
特別損失		
固定資産売却損	3 750	3 375
固定資産除却損	4 11,279	4 7,962
減損損失	5 625,058	5 1,403,359
債権譲渡損		411,207
新型コロナウイルス感染症による損失	622,953	672,583
その他	912,301	336,519
特別損失合計	2,172,342	2,832,008
税金等調整前当期純損失()	1,966,097	1,521,993
法人税、住民税及び事業税	355,189	251,073
法人税等調整額	197,409	84,953
法人税等合計	552,598	336,027
当期純損失()	2,518,696	1,858,020
非支配株主に帰属する当期純利益	39,406	26,138
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,558,103	1,884,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	2,518,696	1,858,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654,947	688,029
為替換算調整勘定	71,822	121,986
退職給付に係る調整額	174,220	41,083
その他の包括利益合計	1,900,990	851,099
包括利益	1,617,705	2,709,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,659,942	2,727,309
非支配株主に係る包括利益	42,236	18,188

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	10,549	12,453,599
当期変動額					
新株の発行					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,622			167,622
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,558,103		2,558,103
自己株式の取得				2,501	2,501
自己株式の処分		30		149	118
連結範囲の変動		13,255	755,820		769,075
連結子会社の増資による持分の増減		13,317			13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		167,590	3,313,923	2,352	3,483,866
当期末残高	2,910,363	8,053,955	1,981,684	12,902	8,969,732

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,016	300,987	230,129	584,133	2,840	404,483	12,276,789
当期変動額							
新株の発行							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							167,622
親会社株主に帰属する当期純損失()							2,558,103
自己株式の取得							2,501
自己株式の処分							118
連結範囲の変動							769,075
連結子会社の増資による持分の増減							13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	1,242,389
当期変動額合計	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	2,241,476
当期末残高	599,996	229,081	56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,053,955	1,981,684	12,902	8,969,732
会計方針の変更による累積的影響額			49,771		49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,910,363	8,053,955	2,031,456	12,902	8,919,960
当期変動額					
新株の発行	603,437	603,437			1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,596			167,596
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,884,159		1,884,159
自己株式の取得				1,493	1,493
自己株式の処分		10		86	76
連結範囲の変動		36,009	608,682		572,673
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,437	471,839	2,492,842	1,406	1,418,971
当期末残高	3,513,801	8,525,795	4,524,298	14,308	7,500,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	599,996	229,081	56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312
会計方針の変更による累積的影響額							49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,996	229,081	56,887	314,027	2,840	748,712	9,985,540
当期変動額							
新株の発行							1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当							167,596
親会社株主に帰属する当期純損失()							1,884,159
自己株式の取得							1,493
自己株式の処分							76
連結範囲の変動							572,673
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684,338	117,969	40,889	843,197	18,361	541,022	283,813
当期変動額合計	684,338	117,969	40,889	843,197	18,361	541,022	1,702,784
当期末残高	84,342	347,051	97,777	529,170	21,201	1,289,735	8,282,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,966,097	1,521,993
減価償却費及びその他の償却費	1,401,143	1,508,477
減損損失	625,058	1,403,359
のれん償却額	562,638	671,737
負ののれん発生益	37,106	
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,123	48,299
賞与引当金の増減額(は減少)	97,497	43,586
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	252,442	62,346
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	11	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	96,257	122,401
受取利息及び受取配当金	44,719	33,013
支払利息	397,878	380,977
固定資産売却損益(は益)	4,068	87,425
固定資産除却損	11,279	7,962
受取保険金	10,408	59,269
助成金収入	724,869	1,269,457
債権譲渡損		411,207
新型コロナウイルス感染症による損失	622,953	672,583
関係会社株式売却損益(は益)	159,339	
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	683,281	456,690
投資有価証券評価損益(は益)	163,705	941
持分法による投資損益(は益)	17,859	3,730
売上債権の増減額(は増加)	170,566	177,778
棚卸資産の増減額(は増加)	815,845	691,847
仕入債務の増減額(は減少)	618,210	447,392
未払金の増減額(は減少)	68,963	256,789
未払費用の増減額(は減少)	201,235	17,447
未払消費税等の増減額(は減少)	6,849	225,019
前受金の増減額(は減少)	72,857	66,154
その他	94,140	185,524
小計	176,074	743,288
利息及び配当金の受取額	61,184	34,400
利息の支払額	362,434	396,221
法人税等の支払額	256,286	444,016
保険金の受取額	10,408	59,269
助成金収入の受取額	710,931	1,273,153
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	631,603	676,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,726	593,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	245,856	91,801
定期預金の払戻による収入	115,000	112,900
有形固定資産の取得による支出	1,282,131	1,587,528
有形固定資産の売却による収入	25,484	164,587
無形固定資産の取得による支出	23,412	14,948
投資有価証券の取得による支出	237,886	117,066
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,006,112	540,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 171,564	2 353,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 93,864	2 21,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 364,012	
事業譲渡による収入	4 3,297,612	
貸付けによる支出	730,350	234,500
貸付金の回収による収入	235,230	202,765
敷金及び保証金の差入による支出	77,115	81,316
敷金及び保証金の回収による収入	411,840	98,091
長期前払費用の取得による支出	96,834	80,047
その他	1,067	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,682,935	1,418,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,417,181	128,201
長期借入れによる収入	4,074,200	2,986,700
長期借入金の返済による支出	5,217,551	3,620,638
社債の発行による収入	221,409	980,000
社債の償還による支出	96,000	1,934,200
新株予約権の発行による収入		36,603
株式の発行による収入		1,191,473
非支配株主からの払込みによる収入	302,100	518,841
割賦債務の返済による支出	136,376	76,216
リース債務の返済による支出	275,194	304,496
自己株式の処分による収入	149	76
自己株式の取得による支出	2,501	1,493
配当金の支払額	164,174	159,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,711,119	511,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,806	43,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,272,104	1,291,941
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,884	5,727,217
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,436	109,846
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,727,217	1 4,545,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

株式会社アスラポート

株式会社弘乳舎

九州乳業株式会社

盛田株式会社

株式会社アルカン

非連結子会社としておりました株式会社ASOジャパン他7社は、各社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

桜うづまき酒造株式会社及び株式会社栄喜堂の株式取得に伴い連結子会社にしております。

株式会社アンジェリーナジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

小手川酒造株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) Japan Traditionals Sp. z o.o.

(関連会社) 株式会社大分フットボールクラブ

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T&S Enterprises (London) Limited他15社の決算日は12月31日、株式会社ルパンコティディアンジャパンの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、定額法によっています。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～65年

機械装置及び運搬具

2年～32年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売、サービスの提供

生産事業においては、牛乳、乳製品、酒類、調味料の製造及び販売、流通事業においては業務用食材の販売、販売事業においては外食サービスの提供を主に行っております。

このような商品及び製品の販売、サービスの提供については、顧客に商品及び製品、サービスそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前

の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産、無形固定資産の減損判定におけるキャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	17,717,215千円	17,640,726千円
無形固定資産	4,460,935千円	3,251,439千円
減損損失	625,058千円	1,403,359千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産、無形固定資産について、減損判定を行っております。その判定における回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に流通・販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「流動負債」の「その他」は20,075千円減少し、「契約負債」は20,075千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,585,207千円減少し、売上原価は2,471,411千円減少し、販売費及び一般管理費は129,696千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,901千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は15,901千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は49,771千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	420,064千円	335,355千円
その他(投資その他の資産(出資金))	61,713千円	61,669千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	211,200千円	171,200千円
受取手形及び売掛金	1,627,489千円	千円
売掛金	千円	1,726,416千円
商品及び製品	1,185,681千円	1,105,649千円
建物及び構築物(うち、財団抵当分)	1,238,670千円 (211,655千円)	1,454,822千円 (348,491千円)
機械装置及び運搬具(うち、財団抵当分)	156,862千円 (59千円)	134,117千円 (0千円)
土地(うち、財団抵当分)	8,271,570千円 (3,200,730千円)	8,714,132千円 (3,200,730千円)
投資有価証券	795,793千円	432,612千円
その他(投資その他の資産)	158,595千円	126,333千円
計	13,645,863千円 (3,412,445千円)	13,865,284千円 (3,549,222千円)

(注) 上記のほか、連結上消去されている子会社株式会社について前連結会計年度末3,944,519千円、当連結会計年度末14,913,975千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金(うち、財団抵当分)	6,967,679千円 (4,931,449千円)	7,720,534千円 (2,739,705千円)
1年内償還予定の社債	18,200千円	18,200千円
1年内返済予定の長期借入金(うち、財団抵当分)	1,310,169千円	846,131千円 (60,000千円)
社債	111,800千円	93,600千円
長期借入金(うち、財団抵当分)	3,629,052千円	3,957,547千円 (535,000千円)
計	12,036,902千円 (4,931,449千円)	12,636,013千円 (3,334,705千円)

3. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越限度額	6,151,701千円	5,944,356千円
借入実行残高	4,873,110千円	5,090,756千円
差引額	1,278,590千円	853,600千円

(2) ドル建取引

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越限度額	124,200千円 (1,200千ドル)	138,024千円 (1,200千ドル)
借入実行残高	千円 (千ドル)	千円 (千ドル)
差引額	124,200千円 (1,200千ドル)	138,024千円 (1,200千ドル)

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	千円	11,400千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,841千円	千円
機械装置及び運搬具	714千円	2,474千円
土地	千円	25,652千円
その他	263千円	59,673千円
計	4,818千円	87,800千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	750千円	369千円
その他	千円	5千円
計	750千円	375千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,130千円	262千円
機械装置及び運搬具	4,096千円	318千円
その他	6,052千円	7,381千円
計	11,279千円	7,962千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗等	建物及び構築物等	80,388
中部		のれん	482,391
その他	直営店舗等	リース資産等	62,278
合計			625,058

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,058千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物38,889千円、リース資産7,928千円、その他61,630千円、のれん516,609千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として3.37%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗等	のれん等	956,109
九州	直営店舗等	建物及び構築物等	50,348
四国	工場等	のれん等	282,896
東北		のれん	73,781
その他	直営店舗等	建物及び構築物等	40,223
合計			1,403,359

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,403,359千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物319,367千円、機械装置及び運搬具72,570千円、その他39,523千円、のれん971,898千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として2.59%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,837,987千円	514,538千円
組替調整額	683,214千円	398,053千円
税効果調整前	1,154,772千円	912,591千円
税効果額	499,824千円	224,562千円
その他有価証券評価差額金	654,947千円	688,029千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,822千円	121,986千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	71,822千円	121,986千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	294,630千円	千円
組替調整額	33,802千円	61,029千円
税効果調整前	260,828千円	61,029千円
税効果額	86,607千円	19,945千円
退職給付に係る調整額	174,220千円	41,083千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	千円	千円
その他の包括利益合計	900,990千円	851,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	41,929,936			41,929,936
合計	41,929,936			41,929,936
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	24,211	7,040	350	30,901
合計	24,211	7,040	350	30,901

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,040株は、単元未満株式の買取りによる増加7,040株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の買増請求による減少350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2,840
合計							2,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	167,622	4	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	167,596	4	2021年3月31日	2021年6月15日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式 (注)1	41,929,936	4,132,200		46,062,136
合計	41,929,936	4,132,200		46,062,136
自己株式				
普通株式 (注)2、3	30,901	4,140	210	34,831
合計	30,901	4,140	210	34,831

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,132,200株は、第三者割当による新株の発行による増加639,700株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,492,500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,140株は、単元未満株式の買取りによる増加4,140株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少210株は、単元未満株式の買増請求による減少210株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権 (注)1、2	普通株式		8,300,000	3,492,500	4,807,500	21,201
	ストック・オプション としての新株予約権						
合計				8,300,000	3,492,500	4,807,500	21,201

(注)1. 第9回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第9回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	167,596	4	2021年3月31日	2021年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	184,109	4	2022年3月31日	2022年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度
(自 2020年4月1日当連結会計年度
(自 2021年4月1日

	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,072,626千円	4,869,433千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	345,409千円	324,310千円
現金及び現金同等物	5,727,217千円	4,545,122千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

富士高砂酒造株式会社

流動資産	381,196千円
固定資産	402,482千円
のれん	50,310千円
流動負債	49,040千円
固定負債	598,742千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	186,206千円
連結子会社の現金及び現金同等物	59,603千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	126,603千円

株式会社LCAD

流動資産	760千円
固定資産	172,161千円
のれん	966,097千円
流動負債	435,278千円
固定負債	703,740千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	760千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	759千円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

アンキッキ協栄株式会社及びその子会社

流動資産	548,797千円
固定資産	1,174,706千円
流動負債	783,178千円
固定負債	609,107千円
株式売却益	142,781千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	474,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	115,772千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	358,227千円

なお、その他当連結会計年度において株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲渡に伴う収入との関係

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社アスラポート

流動資産	30,150千円
固定資産	213,849千円
流動負債	79,783千円
固定負債	311,858千円
付随費用	139,671千円
事業譲渡益	5,575,970千円
事業の譲渡価額	5,568,000千円
事業譲渡の現金及び現金同等物	950千円
消費税等	578,612千円
事業譲渡価額のうち過年度受取額	2,848,050千円
差引：事業譲渡による収入	3,297,612千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金（主として短期）及びM & A、設備投資資金（長期）であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,473,274	1,473,274	
(2) 長期貸付金	679,974		
貸倒引当金(*3)	10,156		
	669,818	666,665	3,153
資産計	2,143,092	2,139,939	3,153
(1) 社債	1,234,000	1,229,146	4,853
(2) 長期借入金	12,013,222	12,012,051	1,170
負債計	13,247,222	13,241,198	6,023

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	864,618千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	420,064千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	857,859	857,859	
(2) 長期貸付金	291,748		
貸倒引当金(*3)	10,440		
	281,307	280,803	504
資産計	1,139,167	1,138,662	504
(1) 社債	299,800	299,111	688
(2) 長期借入金	11,501,499	11,429,194	72,305
負債計	11,801,299	11,728,305	72,993

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	415,315千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	335,355千円

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期貸付金	8,203	565,033	105,077	1,660
合計	8,203	565,033	105,077	1,660

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期貸付金	5,574	235,422	49,451	1,300
合計	5,574	235,422	49,451	1,300

2. 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	934,200	146,200	38,200	38,200	38,200	39,000
長期借入金	3,402,323	2,320,516	1,241,966	1,561,118	682,781	2,804,516
合計	4,336,523	2,466,716	1,280,166	1,599,318	720,981	2,843,516

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	146,200	38,200	38,200	38,200	18,200	20,800
長期借入金	2,841,147	1,747,582	2,031,601	1,150,653	967,059	2,763,453
合計	2,987,347	1,785,782	2,069,801	1,188,853	985,259	2,784,253

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	857,859			857,859
資産計	857,859			857,859

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		280,803		280,803
資産計		280,803		280,803
社債		299,111		299,111
長期借入金		11,429,194		11,429,194
負債計		11,728,305		11,728,305

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

社債、並びに長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,281,693	342,358	939,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,281,693	342,358	939,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,580	205,094	13,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	191,580	205,094	13,514
	合計	1,473,274	547,452	925,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額864,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503,201	230,522	272,678
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	503,201	230,522	272,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	354,658	614,419	259,761
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	354,658	614,419	259,761
	合計	857,859	844,942	12,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額415,315千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,005,467	686,181	2,900
債券			
その他			
合計	1,005,467	686,181	2,900

売却の理由

経営資源の有効活用を図るためであります。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	562,495	398,053	398
債券			
その他			
合計	562,495	398,053	398

売却の理由

経営資源の有効活用を図るためであります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

有価証券について163,705千円（その他有価証券の株式163,705千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

有価証券について941千円（その他有価証券の株式941千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、さらに一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,623,709千円	1,599,009千円
勤務費用	119,115千円	121,288千円
利息費用	4,871千円	4,797千円
数理計算上の差異の発生額	3,819千円	千円
退職給付の支払額	144,866千円	171,382千円
退職給付債務の期末残高	1,599,009千円	1,553,712千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,037,963千円	2,241,712千円
期待運用収益	20,379千円	22,417千円
数理計算上の差異の発生額	234,108千円	千円
事業主からの拠出額	125,921千円	125,944千円
退職給付の支払額	144,866千円	171,382千円
その他	31,794千円	千円
年金資産の期末残高	2,241,712千円	2,218,692千円

(注) 「その他」は連結子会社の退職給付制度の移行に伴う減少額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	786,247千円	704,456千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,965千円	221,270千円
退職給付費用	43,693千円	53,136千円
退職給付の支払額	74,498千円	83,897千円
制度への拠出額	10,045千円	8,140千円
その他	42,906千円	485千円
退職給付に係る負債の期末残高	704,456千円	887,311千円

(注) 「その他」は連結子会社の退職給付制度の移行に伴う減少額及び連結子会社の除外に伴う減少額等であり
ます。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,591,901千円	1,546,386千円
年金資産	2,241,712千円	2,218,692千円
	649,810千円	672,305千円
非積立型制度の退職給付債務	711,564千円	894,638千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,753千円	222,332千円
退職給付に係る負債	731,249千円	912,258千円
退職給付に係る資産	669,495千円	689,925千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,753千円	222,332千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	162,809千円	174,425千円
利息費用	4,871千円	4,797千円
期待運用収益	20,379千円	22,417千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,920千円	62,146千円
過去勤務費用の費用処理額	1,117千円	1,117千円
確定給付制度に係る退職給付費用	113,497千円	95,775千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	8,940千円	1,117千円
数理計算上の差異	269,768千円	62,146千円
合計	260,828千円	61,029千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,940千円	7,823千円
未認識数理計算上の差異	337,244千円	275,097千円
合計	328,303千円	267,274千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	60%	62%
株式	38%	34%
現金及び預金	2%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.30%	0.30%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,484千円、当連結会計年度2,456千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他特別利益(新株予約権戻入益)	千円	2,840千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 568,000株
付与日	2017年3月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2022年3月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	568,000
権利確定	
権利行使	
失効	568,000
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
権利行使価格(円)	434
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	500.00

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	2,513,131千円	2,863,965千円
減損損失	731,213千円	694,854千円
貸倒引当金	554,911千円	755,261千円
資産除去債務	314,163千円	302,743千円
減価償却超過額	272,106千円	201,472千円
投資有価証券評価損	93,872千円	106,828千円
土地等評価差額金	138,851千円	145,341千円
退職給付に係る負債	107,533千円	103,423千円
貸倒損失	378,761千円	157,010千円
閉鎖損失	9,855千円	4,365千円
その他有価証券評価差額金	35,535千円	44,289千円
未払費用	71,889千円	75,834千円
賞与引当金	9,728千円	12,511千円
未払事業税	14,854千円	20,088千円
その他	382,049千円	389,963千円
繰延税金資産小計	5,628,458千円	5,877,954千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,491,630千円	2,843,851千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,757,747千円	2,689,271千円
評価性引当額小計(注)1	5,249,377千円	5,533,123千円
繰延税金資産合計	379,080千円	344,831千円
繰延税金負債		
土地等評価差額金	812,137千円	833,978千円
退職給付に係る資産	224,467千円	232,891千円
資産除去債務に対応する除去費用	89,767千円	86,261千円
その他有価証券評価差額金	265,676千円	51,383千円
その他	84,659千円	109,052千円
繰延税金負債合計	1,476,709千円	1,313,568千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,097,629千円	968,736千円

(注) 1. 評価性引当額が283,745千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社株式会社アスレポートにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額246,593千円が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	35,192	119,478	307,466	527,671	64,855	1,458,467	2,513,131
評価性引当額	13,984	119,300	307,466	527,671	64,855	1,458,351	2,491,630
繰延税金資産	21,208	178				115	(b)21,501

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金2,513,131千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21,501千円を計上しております。当該繰延税金資産21,501千円は、連結子会社株式会社アルテゴ、モリヨシ株式会社、東洋商事株式会社、富士高砂酒造株式会社及び阿櫻酒造株式会社における税務上の繰越欠損金の残高260,381千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	170,072	640,780	17,012	38,280	99,517	1,898,303	2,863,965
評価性引当額	149,958	640,779	17,012	38,280	99,517	1,898,303	2,843,851
繰延税金資産	20,113	0					(b)20,114

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金2,863,965千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産20,114千円を計上しております。当該繰延税金資産20,114千円は、連結子会社株式会社アルテゴ、モリヨシ株式会社、株式会社A S Oジャパン及び株式会社プリマパスタにおける税務上の繰越欠損金の残高193,468千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2021年3月31日）及び当連結会計年度（2022年3月31日）につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は2021年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社アスポート(以下「AR社」)のとり鉄、とりでん事業(以下「対象事業」)を、新設分割により新設会社(以下「本新設会社」)に承継させ、さらに、本新設会社の全株式を株式会社小僧寿しに譲渡(以下株式譲渡と新設分割を総称して「本取引」)いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称	株式会社Tlanseair
-------------------	---------------

株式譲渡先企業の名称	株式会社小僧寿し
------------	----------

(2) 分離した事業の名称及び事業の内容

事業の名称	とり鉄、とりでん事業
-------	------------

事業の内容	焼き鳥「とり鉄」釜めし串焼き「とりでん」などの運営及びフランチャイズ事業
-------	--------------------------------------

(3) 事業分離を行った理由

当社グループの根幹である「食のグローバル・バリューチェーンの構築」の経営方針の下で、事業ポートフォリオの見直しを行った結果、株式会社Tlanseairの株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2021年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割	AR社を分割会社とし、本新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割
------	---

株式譲渡	受取対価を株式のみとする現物出資
------	------------------

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益	59,035千円
-----------	----------

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	千円
------	----

固定資産	323,405千円
------	-----------

資産合計	323,405千円
------	-----------

流動負債	4,701千円
------	---------

固定負債	157,257千円
------	-----------

負債合計	161,959千円
------	-----------

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

販売セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	201,316千円
-----	-----------

営業損失	8,444千円
------	---------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～20年と見積り、割引率は0.7～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,063,494千円	994,189千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	86,322千円	18,626千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103,662千円	11,865千円
時の経過による調整額	55,122千円	6,113千円
見積りの変更による増加額	千円	91,646千円
資産除去債務の履行による減少額	287,597千円	97,225千円
その他増減額(は減少)	26,815千円	千円
期末残高	994,189千円	1,025,216千円

(注) 当連結会計年度において連結子会社の資産除去債務の再見積により金額が増加したことによる見積の変更で91,646千円資産除去債務に加算しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,818,880	8,843,699
契約資産		
契約負債	59,410	27,934

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、重要性の観点から、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「生産事業」、「流通事業」及「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「生産事業」は、商品生産分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生産」の売上高は144,970千円減少し、「流通」の売上高は1,172,985千円減少し、「販売」の売上高は1,215,083千円減少、セグメント損失は15,901千円減少し、「その他」の売上高は52,167千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,165,726	16,894,651	13,720,304	68,780,682	839,263	69,619,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,197	1,676,569	398,110	2,383,877	700	2,384,577
計	38,474,924	18,571,220	14,118,414	71,164,559	839,963	72,004,522
セグメント利益又は損失 ()	1,178,308	296,352	795,506	86,449	9,798	76,650
セグメント資産	34,561,762	10,088,245	8,576,580	53,226,588	321,107	53,547,695
その他の項目						
減価償却費	810,134	115,581	283,122	1,208,838	69,274	1,278,113
のれんの償却額	324,345	181,814	49,599	555,759	6,878	562,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,934,052	23,167	431,782	2,389,002	179,670	2,568,673

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業及び介護施設運営事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	39,712,124	16,993,087	13,266,613	69,971,825	49,758	70,021,583
手数料収入	1,002	4,793	133,974	139,771	7,135	146,906
その他					171,216	171,216
顧客との契約から生じる 収益	39,713,127	16,997,881	13,400,587	70,111,596	228,109	70,339,706
その他の収益	10,323			10,323	24,243	34,566
外部顧客に対する売上高	39,723,450	16,997,881	13,400,587	70,121,919	252,353	70,374,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,321	1,150,273	434,857	2,140,453	3,857	2,144,310
計	40,278,772	18,148,154	13,835,445	72,262,372	256,210	72,518,583
セグメント利益又は損失 ()	635,593	156,151	28,575	450,866	77,764	373,101
セグメント資産	35,327,668	9,840,522	12,210,726	57,378,916	154,430	57,533,347
その他の項目						
減価償却費	1,019,542	97,632	273,130	1,390,305	21,311	1,411,617
のれんの償却額	410,277	184,695	55,295	650,267		650,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876,985	14,351	143,364	1,034,701	49,731	1,084,432

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,164,559	72,262,372
「その他」の区分の売上高	839,963	256,210
セグメント間取引消去	2,384,577	2,144,310
連結財務諸表の売上高	69,619,945	70,374,273

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,449	450,866
「その他」の区分の損失()	9,798	77,764
全社費用(注)	1,262,001	1,165,035
連結財務諸表の営業損失()	1,185,351	791,933

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,226,588	57,378,916
「その他」の区分の資産	321,107	154,430
その他の調整額(注)	1,289,047	9,081,148
連結財務諸表の資産合計	52,258,647	48,452,198

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等の全社資産、セグメント間消去によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,208,838	1,390,305	69,274	21,311	53,353	96,859	1,331,466	1,508,477
のれんの償却額	555,759	650,267	6,878			21,469	562,638	671,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,389,002	1,034,701	179,670	49,731	13,380	27,700	2,582,053	1,112,132

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	482,391	54,349	88,317			625,058

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	845,453		557,906			1,403,359

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	324,345	181,814	49,599	6,878		562,638
当期末残高	2,094,663	803,460	1,186,240			4,084,363

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410,277	184,695	55,295		21,469	671,737
当期末残高	1,986,007	633,169	50,607		246,897	2,916,681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいてモリヨシ株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、37,106千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	阪神酒販株式 会社	兵庫県神戸 市兵庫区	190,000	E C 事業 貿易事業	(被所有) 間接 27.2	債務被保証	債務被保証	823,276		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して阪神酒販株式会社より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	阪神酒販株式 会社	兵庫県神戸 市兵庫区	190,000	E C 事業 貿易事業	(被所有) 間接 24.2	債務被保証	債務被保証	783,276		

(注) 銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して阪神酒販株式会社より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.4	債務被保証	債務被保証	1,679,087		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社アルテゴ、盛田株式会社、株式会社アルカン及び銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長檜垣周作より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.3	債務被保証	債務被保証	1,260,138		

(注) 株式会社アルテゴ、盛田株式会社、株式会社アルカン、銀盤酒造株式会社及び株式会社DAH等は、銀行借入に対して当社代表取締役社長檜垣周作より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	221円57銭	151円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,035,312	8,282,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	751,552	1,310,936
(うち新株予約権)	(2,840)	(21,201)
(うち非支配株主持分)	(748,712)	(1,289,735)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,283,759	6,971,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,899,035	46,027,305

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	61円05銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,588,103	1,884,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,558,103	1,884,159
普通株式の期中平均株式数(株)	41,903,134	43,265,591
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	()
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数5,680個)	第9回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は0.37円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社JFLAホールディングス	第4回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2019年 3月25日	500,000 (500,000)	()	0.120	なし	2022年 3月25日
株式会社JFLAホールディングス	第5回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2019年 3月25日	300,000 (300,000)	()	0.120	なし	2022年 3月25日
株式会社JFLAホールディングス	第6回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2020年 3月25日	204,000 (96,000)	108,000 (108,000)	0.110	なし	2023年 3月25日
茨城乳業株式会社	第1回無担保社債 (株式会社常陽銀行保証付・適格機関投資家限定)	2020年 10月30日	130,000 (18,200)	111,800 (18,200)	0.370	なし	2027年 10月29日
茨城乳業株式会社	第2回無担保社債 (株式会社筑波銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2021年 3月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.250	なし	2026年 3月25日
合計			1,234,000 (934,200)	299,800 (146,200)			

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
146,200	38,200	38,200	38,200	18,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,633,576	11,629,781	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,402,323	2,841,147	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	245,951	290,756		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,610,898	8,660,351	0.99	2023年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,009,931	936,299		2023年～2026年
合計	24,902,681	24,358,337		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,747,582	2,031,601	1,150,653	967,059
リース債務	271,656	185,316	113,864	99,776

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年12月31日	第16期 連結会計年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高(千円)	16,562,515	33,336,175	53,226,408	70,374,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	115,865	160,531	241,280	1,521,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	170,801	281,374	13,929	1,884,159
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	4.08	6.72	0.33	43.55

	第1四半期 連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2021年7月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2021年10月1日 至2021年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	4.08	2.64	6.73	41.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,344	422,110
売掛金	3 654,936	3 464,208
商品	50,005	61,513
前払費用	32,572	67,109
短期貸付金	3 6,767,258	3 2,113,056
未収入金	3 733,668	3 777,708
その他	3 161,276	3 711,354
貸倒引当金	623,972	896,711
流動資産合計	8,196,089	3,720,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	441,898	532,767
構築物		1,845
機械及び装置		0
工具、器具及び備品	91,752	67,265
土地		3,658
リース資産	93,328	54,408
建設仮勘定	4,857	
有形固定資産合計	631,837	659,944
無形固定資産		
ソフトウェア	836	50,636
のれん		246,897
リース資産	225,163	184,499
無形固定資産合計	225,999	482,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,593,271	1、2 791,915
関係会社株式	1 15,942,584	1 19,545,427
関係会社長期貸付金	3,243,963	4,286,774
その他	3 133,575	3 560,263
貸倒引当金	791,590	1,368,386
投資その他の資産合計	20,121,804	23,815,994
固定資産合計	20,979,641	24,957,972
繰延資産		
社債発行費	7,304	4,565
繰延資産合計	7,304	4,565
資産合計	29,183,035	28,682,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 309,762	3 186,532
短期借入金	3 13,892,538	1、3 15,859,322
1年内償還予定の社債	896,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,693,577	1 997,431
未払金	3 491,694	3 493,335
未払費用	3 32,642	3 32,721
未払法人税等	41,278	6,450
リース債務	105,806	105,616
前受金	176,819	82,183
その他	156,355	282,633
流動負債合計	17,796,475	18,154,228
固定負債		
社債	108,000	
長期借入金	1 1,234,300	1 865,534
リース債務	248,644	163,522
繰延税金負債	245,431	49,758
関係会社事業損失引当金		55,619
資産除去債務		121,758
その他	168,107	3 107,427
固定負債合計	2,004,483	1,363,620
負債合計	19,800,959	19,517,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	3,513,801
資本剰余金		
資本準備金	16,762	636,959
その他資本剰余金	8,101,907	7,917,541
資本剰余金合計	8,118,670	8,554,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,239,097	3,022,879
利益剰余金合計	2,239,097	3,022,879
自己株式	12,902	14,308
株主資本合計	8,777,033	9,031,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,202	112,725
評価・換算差額等合計	602,202	112,725
新株予約権	2,840	21,201
純資産合計	9,382,076	9,165,040
負債純資産合計	29,183,035	28,682,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 3,559,935	1 3,027,136
売上原価	1 2,604,465	1 1,542,406
売上総利益	955,470	1,484,730
販売費及び一般管理費	1、2 1,253,884	1、2 1,557,965
営業損失()	298,414	73,235
営業外収益		
受取利息	1 117,376	1 153,037
受取配当金		1,436
その他	1 15,584	1 26,533
営業外収益合計	132,961	181,007
営業外費用		
支払利息	1 214,539	1 283,510
支払手数料	25,955	92,863
貸倒引当金繰入額	34,500	632,500
その他	1 31,404	1 50,216
営業外費用合計	306,399	1,059,091
経常損失()	471,852	951,319
特別利益		
固定資産売却益		5,115
投資有価証券売却益	676,598	398,050
抱合せ株式消滅差益		240,801
新株予約権戻入益		2,840
その他	3,256	
特別利益合計	679,854	646,807
特別損失		
関係会社株式評価損	16,438	332,987
関係会社事業損失引当金繰入額		55,619
新型コロナウイルス感染症による損失	3,515	
その他	2,794	39,113
特別損失合計	22,748	427,720
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	185,253	732,232
法人税、住民税及び事業税	104,720	49,280
法人税等調整額	20,761	2,269
法人税等合計	125,481	51,549
当期純利益又は当期純損失()	59,772	783,781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,910,363		8,286,323	8,286,323	2,298,869	2,298,869
当期変動額						
新株の発行						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		16,762	184,385	167,622		
当期純利益					59,772	59,772
自己株式の取得						
自己株式の処分			30	30		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		16,762	184,415	167,653	59,772	59,772
当期末残高	2,910,363	16,762	8,101,907	8,118,670	2,239,097	2,239,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,549	8,887,267	29,301	29,301	2,840	8,860,806
当期変動額						
新株の発行						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,622				167,622
当期純利益		59,772				59,772
自己株式の取得	2,501	2,501				2,501
自己株式の処分	149	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			631,503	631,503		631,503
当期変動額合計	2,352	110,233	631,503	631,503		521,269
当期末残高	12,902	8,777,033	602,202	602,202	2,840	9,382,076

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,910,363	16,762	8,101,907	8,118,670	2,239,097	2,239,097
当期変動額						
新株の発行	603,437	603,437		603,437		
剰余金(その他資本剰余金)の配当		16,759	184,355	167,596		
当期純損失()					783,781	783,781
自己株式の取得						
自己株式の処分			10	10		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	603,437	620,197	184,366	435,830	783,781	783,781
当期末残高	3,513,801	636,959	7,917,541	8,554,500	3,022,879	3,022,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,902	8,777,033	602,202	602,202	2,840	9,382,076
当期変動額						
新株の発行		1,206,874				1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,596				167,596
当期純損失()		783,781				783,781
自己株式の取得	1,493	1,493				1,493
自己株式の処分	86	76				76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			489,476	489,476	18,361	471,115
当期変動額合計	1,406	254,079	489,476	489,476	18,361	217,035
当期末残高	14,308	9,031,113	112,725	112,725	21,201	9,165,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売、サービスの提供

当社の事業においては、業務用食材資材の販売、経営指導サービスの提供を主に行っております。

商品の販売、サービスの提供については、顧客に商品及びサービスそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

6. のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(貸付金の回収可能性の判定におけるキャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
短期貸付金	6,767,258千円	2,113,056千円
その他（1年内回収予定の長期貸付金）	161,149千円	711,250千円
関係会社長期貸付金	3,243,963千円	4,286,774千円
その他（長期貸付金）	千円	255,916千円
貸倒引当金	1,016,740千円	1,642,000千円
貸倒引当金繰入額	34,500千円	632,500千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、一部の子会社に対する貸付金の回収可能額の判定において、将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は266,811千円減少し、売上原価は266,811千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」2,794千円は、「特別損失」の「その他」2,794千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	730,549千円	367,368千円
関係会社株式	3,944,519千円	14,913,975千円
計	4,675,068千円	15,281,344千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	千円	2,544,999千円
1年内返済予定の長期借入金	848,249千円	446,000千円
長期借入金	449,570千円	392,220千円
計	1,297,820千円	3,383,219千円

2. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	千円	11,400千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	8,038,953千円	3,921,942千円
長期金銭債権	120千円	15,000千円
短期金銭債務	6,369,547千円	9,228,655千円
長期金銭債務	千円	8,716千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
九州乳業株式会社	1,701,656千円	2,804,000千円
茨城乳業株式会社	462,706千円	600,178千円
株式会社十徳	455,930千円	440,739千円
株式会社アルテゴ	301,431千円	254,091千円
株式会社TOMONIゆめ牧舎	225,000千円	250,000千円
株式会社菊家	150,000千円	200,000千円
株式会社平戸屋	126,073千円	196,189千円
盛田株式会社	千円	113,254千円
株式会社老田酒造店	千円	7,000千円
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社	89,302千円	千円
計	3,512,099千円	4,865,452千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引高		
関係会社に対する売上高	2,274,749千円	2,433,245千円
関係会社からの仕入高等	780,399千円	552,126千円
営業取引以外の取引高		
関係会社からの受取利息	117,046千円	152,875千円
関係会社からの受取配当金	千円	25,587千円
関係会社に対する支払利息	80,877千円	120,016千円
関係会社からの受取債務保証料	4,699千円	9,648千円
関係会社に対する支払債務保証料	8,705千円	11,760千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.0%、当事業年度24.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.0%、当事業年度75.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	293,137千円	417,848千円
販売促進費	197,777千円	195,722千円
貸倒引当金繰入額	397,231千円	201,549千円
支払手数料	156,465千円	307,804千円
減価償却費	24,454千円	96,757千円
のれん償却費	千円	21,469千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	15,942,584
関連会社株式	
計	15,942,584

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度額 (千円)
子会社株式	19,545,427
関連会社株式	
計	19,545,427

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	千円	302,077千円
貸倒引当金	433,445千円	693,572千円
関係会社株式評価損	680,858千円	1,271,676千円
投資有価証券評価損	54,340千円	56,094千円
資産除去債務	千円	37,282千円
関係会社事業損失引当金	千円	17,030千円
減損損失	千円	14,008千円
減価償却超過額	6,688千円	7,552千円
未払費用	6,562千円	6,029千円
未払事業税	5,954千円	1,085千円
その他	19,509千円	39,793千円
繰延税金資産小計	1,207,358千円	2,446,204千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	302,077千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,187,016千円	2,127,712千円
評価性引当額小計	1,187,016千円	2,429,789千円
繰延税金資産合計	20,342千円	16,414千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	265,774千円	52,107千円
資産除去債務に対応する除去費用	千円	12,506千円
その他	千円	1,559千円
繰延税金負債合計	265,774千円	66,172千円
繰延税金資産(負債)の純額	245,431千円	49,758千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	41.5%	
その他	4.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と連結子会社の吸収合併

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

名称	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
事業内容	グループ企業の管理、運営

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社JFLAホールディングス

(5) その他の取引に関する事項

当社経営の効率化と事業基盤、営業強化を図ることを目的としております。また、人材、技術、設備等全ての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することができるため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、本吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益240,801千円を特別利益に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	441,898	145,534		54,665	532,767	514,659
	構築物		2,115		270	1,845	855
	機械及び装置		0			0	11,759
	工具、器具及び備品	91,752	20,103	449	44,141	67,265	361,439
	土地		3,658			3,658	
	リース資産	93,328	263	4,972	34,210	54,408	125,796
	建設仮勘定	4,857		4,857			
	計	631,837	171,675	10,280	133,288	659,944	1,014,510
無形固定資産	ソフトウェア	836	52,800		2,999	50,636	
	ソフトウェア仮勘定		52,800	52,800			
	のれん		268,366		21,469	246,897	
	リース資産	225,163	27,399		68,063	184,499	
	計	225,999	401,366	52,800	92,532	482,033	

(注) 2021年4月1日付で当社の完全子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を吸収合併したことにより、下記の資産が「当期増加額」に含まれております。

建物	134,384千円
構築物	2,115千円
機械及び装置	0千円
工具、器具及び備品	9,985千円
土地	3,658千円
リース資産(有形固定資産)	263千円
ソフトウェア仮勘定	43,800千円
のれん	268,366千円
リース資産(無形固定資産)	5,586千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,415,562	906,161	56,625	2,265,097
関係会社事業損失引当金		55,619		55,619

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://j-fla.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上1,999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点 所有株式2,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」15,000円相当の中から1点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(組込式)及びその添付書類

新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の発行 2021年10月13日関東財務局長に提出。

第三者割当による新規株式発行 2022年3月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果) 2021年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
の規定(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える
事象) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定
(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える
事象) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定
(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える
事象) 2022年5月16日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第13期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
2021年6月30日 関東財務局長に提出。

事業年度 第14期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

2021年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月21日

株式会社 J F L Aホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J F L Aホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J F L Aホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結損益計算書に記載のとおり、前連結会計年度において営業損失1,185,351千円、当連結会計年度において営業損失791,933千円を計上しており、2期連続して重要な経常損失を計上したことにより、財務制限条項に抵触している。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>経営者は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、財務制限条項に抵触した借入金について、金融機関と期限の利益の喪失請求を行わないことについて協議を行った。経営者は、これらの対応策の実行によって、当連結会計年度末の翌日から1年間の会社の資金繰りに重大な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表において継続企業の前提に関する注記を行っていない。</p> <p>当該注記の要否を判断するための基礎となる事業計画及び資金繰り計画には、新型コロナウイルス感染症の収束等についての一定の仮定が含まれている。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する不確実性の有無は経営者による主観的な判断を伴う領域であることから、当監査法人は慎重な検討を要すると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるか否かの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が金融機関から期限の利益請求喪失事由の発生により貸付人が取得した契約上の権利を放棄することについて了承を得ていることを、金融機関からの書面により確かめた。 ・継続企業の前提に関する重要な不確実性の判定を行うため、資金繰り計画及びその基礎となる事業計画が適切に作成されることを確保するための査閲と承認に関する内部統制の整備及び運用状況を検討した。 ・重要な不確実性の判定に用いられた事業計画について、取締役会や経営会議において議論・検討された事項との整合性を検討した。また、過去の事業計画と実績の乖離状況を把握して、会社が作成した事業計画の精度・信頼性を評価した。 ・事業計画における予算について、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した売上予測を経営者と議論した。 ・経営者が作成した事業計画や資金繰り計画に関する不確実性の影響を加味して批判的に検討した。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、株式会社JFLAホールディングス(以下「会社」という。)の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産が3,251,439千円計上されており、そのうちのれん残高は2,916,681千円計上されている。</p> <p>のれんは、効果の及ぶ合理的な期間で均等償却されるが、減損の兆候があると認められた場合は、減損損失の要否を検討する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は当該減少額として測定される。</p> <p>会社がのれんの減損損失の認識に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もられている。当該事業計画は、主として子会社が属する市場環境を考慮して、販売計画等に関して一定の仮定を伴って策定されており、その仮定には不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、金額的重要性の高い株式会社LCADののれんの評価が、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、取得時に見込んだ超過収益力の毀損の有無の検討を行った。 ・過年度の減損判定で使用した事業計画とその実績を比較分析し、経営者による当年度の仮定への影響を評価した。 ・販売計画の推移について、今後の市場動向等に関して経営者への質問、過去の実績との比較、関連資料の閲覧等を実施し、重要な仮定の合理性を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JFLAホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社JFLAホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

株式会社JFLAホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平
業務執行社員代表社員 公認会計士 宇田川 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

関係会社長期貸付金の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、株式会社JFLAホールディングス(以下「会社」という。)の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社長期貸付金が4,998,025千円計上されている。</p> <p>会社が一部の子会社から受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローは、子会社に対する貸付金の回収可能額の判定において、将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定している。これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しているが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、金額的重要性の高いAtariya Foods Limited(連結子会社)への貸付金に対する貸倒引当金の見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸付金の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 今後の価格高騰の動向等に関して経営者への質問、過去の実績との比較、関連資料の閲覧等を実施し、重要な仮定の合理性を評価した。 主要な仮定や新型コロナウイルス感染症の売上高に対する影響について財務責任者と議論を実施した。 事業計画と実績を比較分析することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。